

福岡県労連

KENROREN

ZENROREN

2025

10月号

No.224

発行所 福岡県労働組合総連合

〒815-0081 福岡県福岡市南区那の川

1丁目3-6 福建労東西支部会館3階

☎092-401-2293 FAX 092-401-2294

編集発行 福岡県労働組合総連合

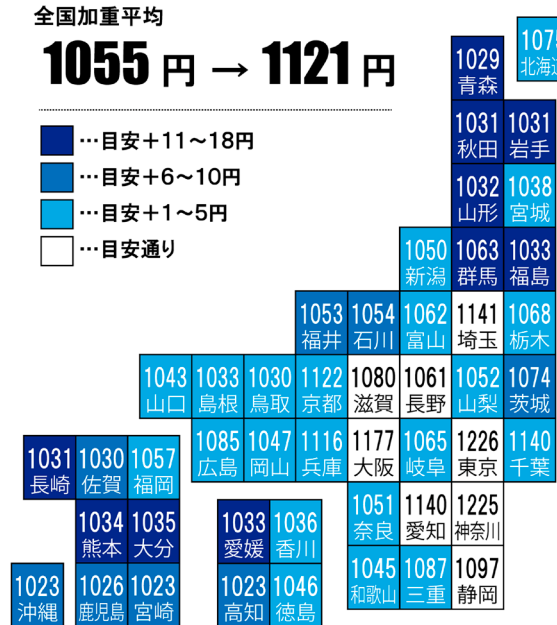
福岡県労連 検索

QRコード

〔定価〕

1部10円

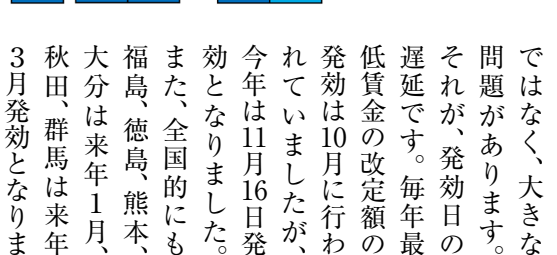
全国一律最低賃金制度実現めざそう！ 生活できる賃金に改定を



生計費にはまったく届かない改定額

過去最高の引き上げといっても政府目標である2020年代に1500円を達成するためには、毎年7・3%ずつの引き上げが必要であり、今回の改定65円(6・55%)では遠く及びません。そもそもこの政府目標が掲げられたのは歴史的な物価上昇により実質賃金の低下が続いていたからでした。消費者物価指数は前年比3・6%で、食糧品価格は前年比6・7%を推移しています。物価上昇の影響を調整して消費に使用できる賃金額を算出する「実質賃金」は8か月連続でマイナスとなっており、国民の生活が苦しくなっていることを物語っています。福岡県労連では、2017年に実施した最低生計費試算調査(ふつうに暮らすためには最低どのくらいの費用がかかるのかをあらわにする調査)にこの物価高騰の影響を加味して改定を行いました。その結果、普通の生活に必要な費用は男性で月額26万6千円、女性で27万3千円となり、2017年の調査結果と比較すると15・6%上昇していました。時給に換算すると1500円は必要ということになります。今回の改定額では最低生計費には

今年度の福岡県の最低賃金の改定額は目安額63円を2円上回る65円引き上げの1057円となりました。過去最高の引き上げ額にはなりませんが、全国加重平均1121円には届きませんでした。東京の最低賃金1226円との差は169円と1円縮まりましたが、まだ大きな差があります。



地域間格差と生活苦を助長する発効時期の遅延

今回の最低賃金改定を巡っては改定額が生計費にまったく届かないというところだけではない、大きな問題があります。それが、発効日の遅延です。毎年最低賃金の改定額の発効は10月に行われていましたが、今年度は11月16日発効となりました。また、全国的にも福岡、徳島、熊本、大分は来年1月、秋田、群馬は来年3月発効となります。

最低賃金を引き上げるとどんな効果があるのか？

最低賃金が引き上げると連動して様々な効果が期待できます。福岡県労連が福岡県の経済波及効果分析ツールを使って試算したところ、最低賃金1500円になった場合の消費拡大などによる経済波及効果は1・8倍となることがわかりました。一方で賃金引き上げは

した。前述のように政府目標を達成するため中央最低審議会が目安額63円を示したのに来年3月発効となった秋田・群馬は年間を通じた実質の引き上げ額は40円となり、目安を37・5%下回ることにあります。この発効日の遅延の理由については、賃金体系の変更のための準備期間としての発効日を遅らせたとの説明がされていますが、半年も準備期間が必要なのでしょうか。また地域ごとに違うことからも準備期間というものは説明になっていません。実際には引き上げの交換条件として使用者側委員が発効日の遅延を主張したのを採用したということです。その結果、地域間格差を拡大し、物価高に苦しむ国民の生活改善を遅らせることになりました。

議長挨拶


福岡県労連は8月3日の定期大会で議長が交代しました。新議長からのご挨拶を今号にて掲載いたします。

このたび福岡県労連議長を拝命いたしました。働くすべての人の権利と暮らしを守るため、地域に根ざした運動を進めてまいります。とりわけ最低賃金の引き上げは急務であり、地域間格差を是正する全国一律最低賃金制度の確立が不可欠です。福岡から声を上げ、誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざします。

福岡県労連に参加する単産・単組の皆さんとともに、現場の声を生かし、つながりを広げながら、誰もが身近に感じられる労働組合運動を築いていきたいと思ひます。

今後ともよろしくお願いいたします。

2025期 福岡県労連議長 長田 洋一



中小企業の経営にも影響を与えます。また医療・福祉などの産業は公定価格によって収入が決まっているため賃上げ原資を捻出できないという問題もあります。

実効性のある中小企業支援で生活できる最低賃金を実現させよう

最低賃金の目的は憲法が規定する「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する賃金下限額を定めることです。最低賃金の改定にあたってはなによりも県民の生活の向上が重視されるべきです。そのためには実効性のある中小企業支援策が必要です。また、最低賃金の引き上げは時給制で働く労働者の賃金だけでなく、すべての労働者の賃金の底上げにつながります。福岡県労連は、全国どこでも普通に生活できる賃金が保障される最低賃金制度の実現を目指して、これからも取り組みを行います。

「時間は人間 発達の中で ある」「思う ままに処分 できる自由 な時間をもたない人間、睡眠や食事などによるたんなる生理的な中断をのぞけば、その全生涯を資本家のために労働によって奪われる人間は、牛馬にもおとるものである」「賃金、価格および利潤」「マルクスより」今から160年前に労働運動の活動家を前にした講演での発言のこと▼「賃上げ闘争が主で時短や労働強化反対のとりくみが遅れているのは、日本の労働運動の大きな歴史的弱点」14年前の「古典教室」講師の不破哲三(社会科学研究所所長(当時)による講義より▼「誰でもどこでも人間らしく暮らせる賃金」にするには、最低賃金の大幅引き上げと全国一律制度の確立が必要であることは自明の理▼「自由に処分できる時間」を持つことが労働運動発展のカギとなることを、あらためて自覚させる言葉です。(ゆ)

VOICE

「時間は人間 発達の中で ある」「思う ままに処分 できる自由 な時間をもたない人間、睡眠や食事などによるたんなる生理的な中断をのぞけば、その全生涯を資本家のために労働によって奪われる人間は、牛馬にもおとるものである」「賃金、価格および利潤」「マルクスより」今から160年前に労働運動の活動家を前にした講演での発言のこと▼「賃上げ闘争が主で時短や労働強化反対のとりくみが遅れているのは、日本の労働運動の大きな歴史的弱点」14年前の「古典教室」講師の不破哲三(社会科学研究所所長(当時)による講義より▼「誰でもどこでも人間らしく暮らせる賃金」にするには、最低賃金の大幅引き上げと全国一律制度の確立が必要であることは自明の理▼「自由に処分できる時間」を持つことが労働運動発展のカギとなることを、あらためて自覚させる言葉です。(ゆ)

ノーモアミナマタ第二次訴訟・福岡高裁で控訴審開始

すべての水俣病被害者救済を

9月17日ミナマタ第
二次熊本訴訟の控訴審
第1回口頭弁論が福岡
高裁で13時半から開催
されました。

2023年9月から
続くノーモアミナマタ
第二次訴訟の熊本・新
潟・東京の地裁判決は、
現行の公害被害者健康
保障法では、救済され
ない水俣病被害者の存
在を明らかにしました。
水俣病が公式確認され
て70年を迎えようとし

ていますが、被害者救済は決して遠い昔の話ではなく、今を生きる私たちの重要な政治課題です。

原告の平均年齢は、75歳を超え、この11年間に約300人の原告が亡くなりました。これ以上裁判を長引かせることは、人道上許されません。熊本地裁では、水俣病と認めても除斥期間で救済を認められないとされました。

寺内弁護士は、福岡高裁での意見陳述の要点を裁判後の報告集会

で救済したとの態度に怒りをもって話されました。

2009年の水俣病被害者特別措置法により、約7万人が救済されましたが、行政の被害者切り捨て政策で年代や地域による線引き・審査の合理性や公平性、申請期間・不服審査などの課題は、解決していません。

この日は、北九州地区労連として参加を呼びかけました。引き続き、早期の救済を求め運動します。



裁判報告をする原告団と弁護団

で3点を強調しました。

公式確認から70年たつが、水俣病と分らなかったことや水俣病と診断されなかった事、差別や偏見があり、声を出せなかったことなどあり、①除斥期間②こちら側の疫学の信用性 診断基準、③共通診断書を認めさせるための遅発性、が争点と話されました。

不知火患者会からは、「今日、チツソは十分保証したようなことを言ったが、水俣病を起こしたのは誰か。チツソが起こし、未だに被害が続いている。補償協定を結びチツソが患者を掘り起こすことも書いている」とチツソや国の行政認定で救済したとの態度に怒りをもつて話されました。

2009年の水俣病
被害者特別措置法によ

り、約7万人が救済されましたが、行政の被害者切り捨て政策で年代や地域による線引き・審査の合理性や公平性、申請期間・不服審査などの課題は、解決していません。

この日は、北九州地

びかけました。引き続き、早期の救済を求め運動します。

労働相談センターより

【相談者】

男性・建設解体業(20代)

退職を申し出たところ、最終月の給与が未払いで、会社の寮に住んでいたのですが、退去費用として10万円請求されました。また業務中に事故を起こしてしまい、その際の修理費として30万円請求されました。その分を給与から引くと言われたのですが、給与がなくなるため生活できません。

【相談員の回答】


退去費用と修理費は会社の賃金支払い義務とは別



10月9日

建交労働トラックの日 全国いつせい行動

建交労福岡トラック部会 事務局長 緒方 秀樹



建交労福岡トラック部会は、全国トラック部会が全国いっせいに実施するトラックの日(10月9日)宣伝行動に結集して、九州道基山パーキング(下り線)と鳥栖物流団地に於いて宣伝&2026年春闘アンケータ活動を行いました。行動の参加者は福岡から7名に加え、鹿児島県本部(戸村さん)の8名で行動し、行動は休憩中(仮眠中は除く)の運転手さんに建交労ビラ・ティッシュ・トラックビラ・マスク・ボールペンなどを配布し、2026年春闘アンケート36筆、トラックドライバー向け実態調査43筆を集約しました。

対話の中では、昨年から実施された2024年問題での労働時間(残業時間短縮)によつて、賃金下がった。今の物価高騰で生活が苦しいや、長距離で出ても労働時間規制と言われているが何も変わっていない、むしろ9時間休めと言われるので、拘束時間が長くなっている。家に帰るのも月に3日、4日しかないなどの状況となりました。

福岡トラック部会は、こうした状況を改善し安全・安心に働ける業界と労働者の労働条件改善に向けて、引き続き幅広い労働者に対話、組織の拡大に向けて奮闘する決意です。

この行動は、北海道から九州まで全国8地域で、約20カ所の宣伝となりました。

消費税なくせ! 12年目の怒りの県民集会

今年で12回目となる「怒りの県民集会」が、今年も10月1日に、福岡市の音羽公園にて開催されました。福岡県労連など労働組合や民主団体と政党・個人が参加する「消費税廃止福岡県各界連絡会」が主催し、この会場だけで159人が集まりました。日本共産党の田村貴昭衆院議員と、れいわ新選組の大島九州男参院議員が応援にかけつけ、「75%の国民が消費税の負担減を望み、自公は参議院でも少数に。民意は示されました。攻めに攻めましょう」と力強い連帯あいさつ。県労連からは長田議長より最低賃金引き上げのたたかいをはじめとした団体からの報告を行いました。

集会を終えて、博多駅前までデモ行進。沿道からピースサインを送る人、スマホで撮影する人もいて、注目を集めました。県全体では日時を前後するところもあり、福岡市の会場を含めて10か所で247人が参加しました。

